



# 平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月9日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	753	25.2	103	71.6	105	72.5	91	66.9
30年2月期第1四半期	1,006	55.8	365	97.6	384	107.5	276	129.3

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 91百万円 (66.9%) 30年2月期第1四半期 276百万円 (129.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	2.16	2.05
30年2月期第1四半期	6.65	6.27

(注) 当社は平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	3,176	2,622	82.2	61.82
30年2月期	3,113	2,648	84.7	62.54

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 2,611百万円 30年2月期 2,636百万円

(注) 当社は平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		3.50	3.50
31年2月期					
31年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,585	2.8	203	59.9	203	61.3	157	57.3	3.73
通期	3,733	26.3	828	16.9	828	14.2	558	16.7	13.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	42,242,408 株	30年2月期	42,166,300 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	2,651 株	30年2月期	2,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	42,209,555 株	30年2月期1Q	41,564,615 株

当社は平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による継続的な金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策動向及びその影響、東アジア地域での地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産市場においては、国土交通省発表による平成30年5月の新設住宅着工戸数は79,539戸（前年比1.3%増）で、利用関係別の戸数内訳では、持家が23,321戸（前年比2.2%減）、貸家が31,083戸（前年比5.7%減）、分譲マンションが11,861戸（前年比20.7%増）、分譲一戸建住宅が11,944戸（前年比5.8%増）となりました。政府による住宅取得支援策や住宅ローン金利低相場の継続を背景に、不動産市場への資金流入はまだまだ継続し、不動産市況は概ね順調に推移しております。

また相続市場においては、内閣府による平成30年版高齢社会白書では、65歳以上の高齢者人口は3,515万人となり、総人口に占める割合は27.7%で、世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍となっており、年齢階級が高くなるほど貯蓄額と持家率が概ね増加していることから、相続手続き代行への需要は今後ますます高まっていくことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループでは、前中期経営計画「Start UP 2017」期間において構築した様々な機能を普及させるため、今年度をスタート年度とする新中期経営計画「Build up 2020」を策定いたしました。「Build up 2020」では、H'OURS、ZOOKといったパッケージモデルの推進、専門家支援サービスの機能強化、当社グループ共通のプラットフォームの強化等の取り組みを成長と差別化のための戦略と掲げ、既存サービスの成長と併せて推進しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は753,038千円（前年同期比25.2%減）、営業利益は103,999千円（前年同期比71.6%減）、経常利益は105,721千円（前年同期比72.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,361千円（前年同期比66.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、事務の効率化及び合理性・利便性・安全性の向上に寄与するASPサービスなどの各種支援サービスを提供するとともに、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託による信託サービス、相続手続き代行サービスの提供とその拡充に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、住宅ローン借換案件需要の沈静化により既存のASPサービスの利用件数は落ち着きが見られ、非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」や、建設事業者向け支援ツールの提供推進など新サービスの普及と、登記オペレーションサービスの新たな顧客の獲得に注力した期間となりました。

この結果、セグメント売上高は229,267千円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益は196,477千円（前年同期比19.4%減）となりました。

#### (BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、借換需要が一段落したことに伴い、取引先金融機関の住宅ローン融資関連業務の受託件数は減少いたしました。前年に開設した横浜のオペレーションセンターにおける業務集約による事務効率化に注力し、今後発生する新規取引先からの受託業務に対する受入体制を強化してまいりました。また、株式会社中央グループ及び株式会社ネグブランの子会社化に伴いセグメント売上高は増加したものの、建設事業者向けソフトウェアの開発等の先行投資を進めたためセグメント利益は減少となりました。

この結果、セグメント売上は445,791千円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は88,906千円（前年同期比21.3%減）となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会の場を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができ、また、取引価格については入札方式を採用することにより、透明性の高い価格形成が可能となり不動産取引の合理性・利便性・安全性の向上に寄与しております。

当第1四半期連結累計期間においては、相続関連市場の拡大に合わせて営業活動に注力し、成約件数については前年同期比で増加したものの、前期のような大型案件の受注はありませんでした。また、生産緑地の「2022年問題」など大都市圏の不動産需給バランスに着目した営業活動を展開すると同時に、人的資源の拡充を図り、内部の体制強化にも努めてまいりました。

この結果、セグメント売上は77,979千円(前年同期比77.0%減)、セグメント利益は13,032千円(前年同期比91.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,566,388千円となり、前連結会計年度末と比較して57,269千円の減少となりました。これは主に、売掛金が12,992千円増加した一方、現金及び預金が88,429千円減少したことによるものであります。固定資産は610,076千円となり、前連結会計年度末と比較して120,644千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが66,753千円、投資有価証券が30,904千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,176,465千円となり、前連結会計年度末と比較して63,374千円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は395,336千円となり、前連結会計年度末と比較して50,287千円の増加となりました。これは主に、未払金が43,642千円増加したことによるものであります。固定負債は158,394千円となり、前連結会計年度末と比較して38,721千円の増加となりました。これは主に、長期前受金が32,901千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は553,730千円となり、前連結会計年度末と比較して89,009千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,622,734千円となり、前連結会計年度末と比較して25,634千円の減少となりました。これは主に、新株予約権の行使及び株式交換による新株発行により資本金が15,344千円、資本準備金が15,344千円増加したことの他、親会社株主に帰属する四半期純利益が91,361千円あった一方、剰余金の配当が147,574千円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は82.2%(前連結会計年度末は84.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月9日の「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました平成31年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,235,388	2,146,959
売掛金	325,986	338,979
その他	67,831	86,453
貸倒引当金	5,548	6,003
流動資産合計	2,623,658	2,566,388
固定資産		
有形固定資産	122,646	134,661
無形固定資産	46,329	113,152
投資その他の資産	320,455	362,262
固定資産合計	489,431	610,076
資産合計	3,113,090	3,176,465
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,308	86,262
未払法人税等	37,096	31,178
賞与引当金	27,071	18,947
株主優待引当金	29,588	-
その他	174,984	258,948
流動負債合計	345,049	395,336
固定負債		
リース債務	37,865	34,387
資産除去債務	31,715	34,291
長期前受金	-	32,901
退職給付に係る負債	34,695	35,105
その他	15,396	21,709
固定負債合計	119,672	158,394
負債合計	464,721	553,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	378,296	393,640
資本剰余金	493,136	508,480
利益剰余金	1,765,956	1,709,743
自己株式	497	497
株主資本合計	2,636,891	2,611,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	45
その他の包括利益累計額合計	104	45
新株予約権	11,373	11,322
純資産合計	2,648,368	2,622,734
負債純資産合計	3,113,090	3,176,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,006,592	753,038
売上原価	410,918	359,704
売上総利益	595,673	393,333
販売費及び一般管理費	229,796	289,334
営業利益	365,877	103,999
営業外収益		
受取利息	16	55
受取賃貸料	4,732	4,380
消費税等免除益	17,754	-
助成金収入	-	1,440
その他	491	501
営業外収益合計	22,995	6,377
営業外費用		
支払利息	60	202
賃貸費用	4,412	3,517
その他	104	936
営業外費用合計	4,577	4,655
経常利益	384,295	105,721
特別利益		
負ののれん発生益	-	14,059
特別利益合計	-	14,059
特別損失		
固定資産除却損	-	474
特別損失合計	-	474
税金等調整前四半期純利益	384,295	119,305
法人税、住民税及び事業税	91,860	21,724
法人税等調整額	16,212	6,219
法人税等合計	108,072	27,943
四半期純利益	276,223	91,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,223	91,361

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	276,223	91,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	45
その他の包括利益合計	102	45
四半期包括利益	276,326	91,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,326	91,407
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	278,738	389,545	338,308	1,006,592	-	1,006,592
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	278,738	389,545	338,308	1,006,592	-	1,006,592
セグメント利益	243,672	112,910	158,938	515,521	149,644	365,877

(注)1. セグメント利益の調整額 149,644千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,267	445,791	77,979	753,038	-	753,038
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	229,267	445,791	77,979	753,038	-	753,038
セグメント利益	196,477	88,906	13,032	298,417	194,417	103,999

(注)1. セグメント利益の調整額 194,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「BPO」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間より株式会社ネグブランを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益14,059千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、株式報酬として、新株式の発行(以下、「本新株発行」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

## 1. 発行の概要

(1) 払込期日	平成30年7月6日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 21,393株
(3) 発行価額	1株につき486円
(4) 発行価格の総額	10,396千円
(5) 資本組入額	1株につき243円
(6) 資本組入額の総額	5,198千円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役 8名 18,308株 当社の執行役員 2名 3,085株
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員(以下、「割当対象者」といいます。)に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、割当対象者に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

なお、平成30年5月29日開催の第11期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために取締役に対して年額26,000千円以内(うち社外取締役は年額5,000千円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭報酬債権を支給すること、年104,000株以内(うち社外取締役は年20,000株以内。)の普通株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

平成30年6月15日開催の取締役会決議により、本制度の目的、当社の業績、各割当対象者の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、取締役8名及び執行役員2名に対し、金銭報酬債権10,396千円を付与すること及び割当対象者が当該金銭報酬債権を当社に現物出資することで当社の普通株式21,393株を割り当てることを決議いたしました。また、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は3年以上としております。